紙・板紙営業部	〒060-8721　札幌市中央区北3条西14丁目2番地 TEL 011-211-1751　FAX 011-280-5115
包装資材営業部	〒060-8721　札幌市中央区北3条西14丁目2番地 TEL 011-211-1752　FAX 011-280-5116
紙包材管理部	〒060-8721　札幌市中央区北3条西14丁目2番地 TEL 011-261-5816　FAX 011-231-3150
包装システム営業部	〒061-3241　石狩市新港西2丁目780番地3 TEL 0133-75-8010　FAX 0133-73-8660
オフィスサプライ営業部	〒003-8502　札幌市白石区流通センター1丁目3番45号 TEL 011-846-1651　FAX 011-846-1640
室蘭出張所	〒059-0032　登別市新生町1丁目17番1号 TEL 0143-82-5211　FAX 0143-82-5220
リテールサポート営業部	〒003-8504　札幌市白石区菊水3条1丁目8番20号 TEL 011-887-0623　FAX 011-831-7308
物流センター	〒003-8502　札幌市白石区流通センター1丁目3番45号 TEL 011-846-1661　FAX 011-846-1658
流通センター管理部	〒003-8502　札幌市白石区流通センター1丁目3番45号 TEL 011-846-1601　FAX 011-846-1635
直需営業部	〒003-8502　札幌市白石区流通センター1丁目3番45号 TEL 011-860-6700　FAX 011-860-5132
公共営業部	〒003-8502　札幌市白石区流通センター1丁目3番45号 TEL 011-860-8830　FAX 011-860-5112
道北支店	〒070-8071　旭川市台場1条1丁目1番8号 TEL 0166-76-4415　FAX 0166-62-6550
北見出張所	〒090-0818　北見市本町3丁目2番6号 ナカシンビル本町 TEL 0157-33-1611　FAX 0157-23-2005
道東支店	〒080-2469　帯広市西19条南1丁目4番地22 TEL 0155-38-2100　FAX 0155-38-3080
釧路出張所	〒084-0912　釧路市星が浦大通3丁目7番10号 TEL 0154-51-6133　FAX 0154-51-4134
道南支店	〒041-8510　函館市西桔梗町589番地42 TEL 0138-49-3711　FAX 0138-49-3686
青森支店	〒030-0142　青森市大字野木字野尻37番地707 TEL 017-762-3701　FAX 017-762-3707
東京支店	〒101-0054　東京都千代田区神田錦町2丁目7 乾ビル TEL 03-3293-0695　FAX 03-3295-3512
仙台オフィス	〒984-0011　宮城県仙台市若林区六丁の目西町8-1 喜喜センタービル TEL 022-288-3210　FAX 022-390-5205
広域支店	〒101-0054　東京都千代田区神田錦町2丁目7 乾ビル TEL 03-5577-4105　FAX 03- 5259-0111
システム販売推進部	〒003-8502　札幌市白石区流通センター1丁目3番45号 TEL 011-826-6024　FAX 011-868-6789
リコー販売推進部	〒003-8502　札幌市白石区流通センター1丁目3番45号 TEL 011-846-1615　FAX 011-846-1666
商・環境システム推進部	〒003-8502　札幌市白石区流通センター1丁目3番45号 TEL 011-826-6013　FAX 011-860-5333
企画推進部	〒003-8502　札幌市白石区流通センター1丁目3番45号 TEL 011-846-1688　FAX 011-860-5333
本社	〒003-8504　札幌市白石区菊水3条1丁目8番20号 TEL 011-818-2111　FAX 011-821-5391

大丸

www.daimaru-inc.com

DAIMARU COMPANY PROFILE

大丸

www.daimaru-inc.com

MESSAGE

創造と提案、そして前進。

昨日生まれた技術は、今日新しい商品となってオフィスや暮らしの進化を支えます。
今日社会で生まれたニーズは、明日ビジネスの新常識となって世界中に発信されています。
変化と高度化の激しい今、お客様への「お役立ちの心」を大切に、
流通業界を生き抜く大丸にとって、「創造」と「提案」は最も重要なキーワード。
そして、その先に企業の、お客様の、そして当社の「前進」があると考えます。
創造と提案、そして前進…
それは大丸の企業らしさを象徴するテーマなのです。

揺るぎない創業の理念が、大丸を支えています。

大丸株式会社は２０２２年８月、創業１３０周年を迎えました。

創業以来お客様の声に耳を傾け、取扱商品・サービスも印刷用紙、板紙、包装資材、文具事務用品、家庭紙の販売や情報機器のネットワーク構築やオフィス家具を含めたオフィス環境のトータルコーディネート、店舗設備の提案など多岐にわたり広げてまいりました。

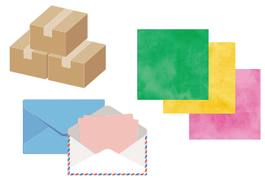
昨今、社会環境や事業環境が早く大きく変化する中、今後もより良い情報とお役立ちできるご提案をさせていただき、お客様に喜んでいただけるよう日々努力し務めてまいります。

私共はまだまだ未熟でございますが、社会貢献できる企業を目指してまいりますので、今後とも、よろしくお願いいたします。

代表取締役社長　芹田　昭彦
Serita Akihiko

大丸はこんな会社です

いろいろな紙やパッケージ材料の会社



印刷用紙や板紙など紙全般や、紙以外の素材も含めた包装資材全般を関連するサービスとともに提供しています

文具・事務用品の会社

身近な文具やオフィスで使う事務用品、OAサプライなどを、最新の情報とともに小売店、販売店へ提供しています

情報システムの会社

情報機器をはじめ、システムの提案やネットワーク環境構築、導入後のサポートまでワンストップで提供しています

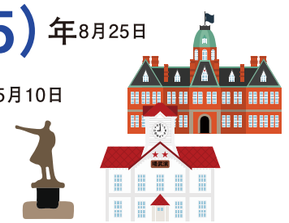
環境デザインの会社

小規模オフィスから大型施設まで、ワークスタイルに合わせたオフィスづくりを設計提案、施工、移転工事までトータルプロデュースしています

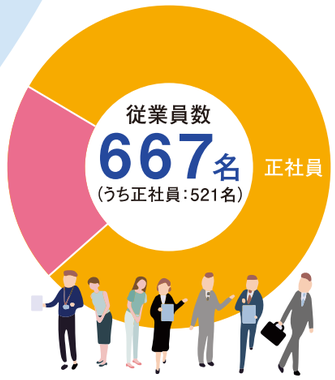
店舗開発やプランニングの会社

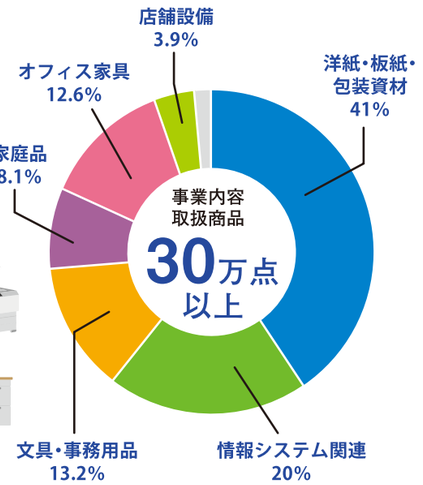
商業施設のプランニング、設計から設備機器・什器の納入設置など、店舗づくりをトータルプロデュースしています

創　業／1892（明治25）年8月25日
設　立／1922（大正11）年5月10日



代表者／取締役会長　藤井　敬一
取締役副会長　山川　泰司
取締役社長　芹田　昭彦





資本金／4億8千万円
売上高／422億7千万円

ニーズとモノ・サービスをつなぐ 3+1 のファンクション

当社の仕事は「メーカーから市場へ商品を流通させる」ことだけではありません。当社が介在することでメーカーにもお客様にもメリットが生まれることが重要です。当社では「営業部門」「推進部門」「物流部門」「管理部門」を機能させることにより、世の中に新しい価値を提案し、企業様・お客様の良きパートナーであることを目指しています。

01 「多様化するニーズを満たす提案」 営業部門

お客様のニーズは、時代の流れにより多様化、専門化しています。
エリア（支店、営業部）と業種、業態（営業本部制）に応じた
市場の動向を的確に捉えて、
迅速で役に立つ提案を可能にしています。

■ 紙包材営業本部

デジタル化が著しい印刷業界、パッケージデザインやダンボールなどの各種加工、スーパーのバックヤードへラップや容器など軽包装資材を供給する市場が担当分野です。基幹営業部は、紙・板紙営業部、包装資材営業部、包装システム営業部、支店では紙包材営業課が役割を担います。

■ リテールサポート営業本部

書店、総合スーパー、ドラッグストア、ホームセンターなどの小売店に、文具や家庭紙などを卸しています。基幹営業部は、リテールサポート営業部と広域支店で、店舗設備、周辺機器も販売しており、ニーズに合わせた商品情報の提供や棚割りサポートも行い、総合的に対応しています。

■ オフィスサプライ営業本部

身近な文具、事務用品、ＯＡサプライから情報機器、オフィス環境など、多岐にわたる扱い商品を駆使して、官公庁や企業などへ再販を行う販売店を主な得意先としています。基幹営業部はオフィスサプライ営業部、支店では主にオフィスサプライ営業課が役割を担います。

■ 直需営業本部

実際に商品やサービスを利用するお客様への直接訪問・販売を行います。道内の法人や金融機関を主な得意先とする直需営業部と官公庁・自治体・学校関連・その他関連団体を主な得意先とする公共営業部が基幹営業部門となります。道外では、東京支店直需営業課がその役割を担います。

03 「必要なモノを安定供給」 物流部門

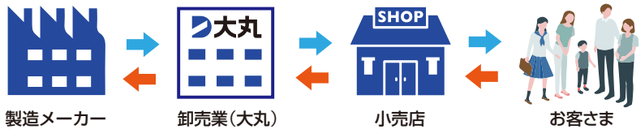
お客様のニーズに応え、必要なモノを必要なときに
確実に提供するため、物流本部が全社の物流情報を
一元管理して、物流体制の最適化を図り、
高度な物流サービスを追求します。

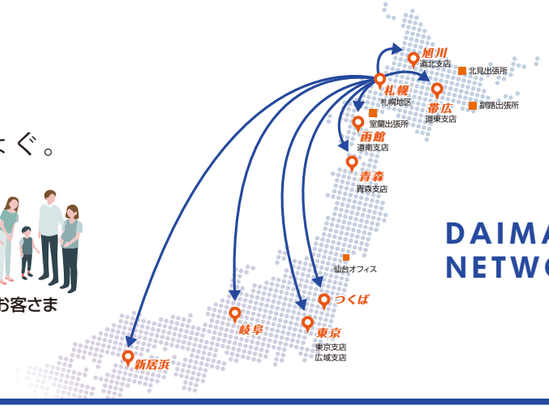
物流を取り巻く環境は人手不足による輸配送サービスの低下や労務管理の見直しにより、近年、急速に変わりつつあります。
この変化を的確に捉え、提供するサービス、拠点配置、輸配送体制、庫内業務の在り方など、全社の物流情報を一元管理し、メーカーとお客様の橋渡しとして安定的に機能し、運用することを常に目指しています。

物流センター

物流センター内部

モノとサービスでお客さまと社会をつなぐ。





DAIMARU NETWORK

■ システム販売推進部

オフィスで活用するＩＴ機器、ネットワーク環境などの導入支援から設置、セットアップサービス、導入後の保守サービスまで一貫して対応いたします。社内のＤＸ化、セキュリティシステムの導入、日常業務の効率化といった悩み事を解決するための付加価値を創造します。

■ リコー販売推進部

リコーの扱い商品に特化して、デジタル複合機やレーザープリンタを中心に、販売支援を行います。機器の選定はもちろん、テレワークに対応したペーパーレスＦＡＸや文書の電子化、スキャン文書の二次活用など、オフィスの生産性を向上するための、お手伝いをいたします。

■ 商・環境システム推進部

オフィスや店舗、商業施設、公共施設などのコンセプト、レイアウト作成、什器備品の選定から納品、移転作業、内装や環境設備工事、施工管理までトータルでコーディネートを行います。多くの協力会社の商品、サービスが、お客様の事情に応じた悩み事、困り事の解決を可能にします。

■ 企画推進部

支店、営業部門、推進部門、それぞれの間の横断的な連携を強化して、これまでの地域、市場、商材ごとのカテゴリを超える付加価値を創造する役割を担っています。また、事務用品総合カタログの企画制作、各種商品やメーカーのキャンペーンを主管しています。

※洋紙・板紙・包材関連商品の推進部門機能は、紙包材営業本部が担っています。

02 「ニーズに応じた付加価値を創造」 推進部門

営業部門とコミュニケーションをはかり、
多様化するニーズを把握し、
その専門性からモノ・サービスにプランニングや
フォロー作業といった、ニーズに応じた付加価値を創造します。

+1 「会社の基盤を支えるサポート機能」 管理部門

安定した経営のため、会社の運営管理を統括して行います。

■ 総務部

建物や設備の管理、事業継続のための法務やリスク管理、株主総会の企画運営等々に加え、経営層と現場のコミュニケーションの要として機能しています。

■ 人事部

社員の採用から退職までの労務管理や、人事評価制度や社内規則の設計・運用を通して、人材活用のための環境と仕組み作りを担っています。

■ 経理部

関係法令などの会計諸規則に基づき、会社の経営成績の集計、処理、記録、保存および財務状況を把握し、それらの情報を社内外に提供しています。

■ 経営企画部

経営資源である人材の育成からＤＸの推進など、業界や市場の変化に将来にわたり対応できる会社となるために、全社視点で経営を支えています。

■ 情報センター

基幹系システム、情報系システム、財務会計システム、人事給与システムなど全社のコンピューターシステムの企画、開発、運用、保守を行います。

■ 内部監査室

不正防止や業務効率化につなげるため、公正で独立した内部監査を通して、業務や会計の状況を確認して、経営陣に報告、助言、勧告を行います。

WORK PLACE ワークプレイス

ワークプレイスでは、大丸の新たな「ワークスタイル」をご提案する場として、実際に社員が働いているオフィスをショールーム化することにより、働く環境の様々な課題解決への気づきを提供します。

函館：道南支店

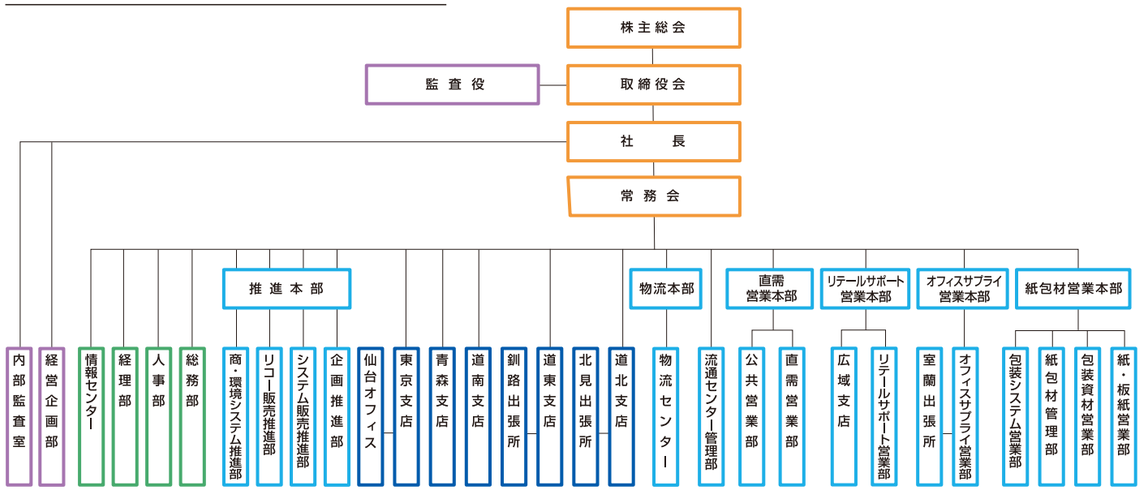
札幌：流通センタービル 2F

HISTORY 沿革

- 1892（明治25）年　創業者藤井専蔵が札幌において和洋紙・文具の卸業を開業
- 1914（大正3）年　旭川営業所を開設
- 1922（大正11）年　組織変更し株式会社藤井商店となる
- 1929（昭和4）年　石鹸・歯磨・雑貨の販売部門を分離し丸日連合販売㈱を設立
- 1933（昭和8）年　小樽支店を開設
- 1937（昭和12）年　㈱藤井商店専務藤居準一が、小樽においてファイバー製品等を扱う日藤商店を創業、営業所を札幌市に開設（後に独立）
- 1948（昭和23）年　組織変更し株式会社日藤商店となる
- 1949（昭和24）年　戦時経済統制のため昭和16年に業務分割した㈱大丸商店・藤井実業㈱・藤井洋紙協販㈱を合併
- 1950（昭和25）年　東京事務所を開設
- 1951（昭和26）年　釧路営業所を開設
- 1957（昭和32）年　大丸ビル建設（現在の大丸藤井セントラルビルの前身）
- 旭川営業所を開設
- 1963（昭和38）年　㈱藤井商店、函館、帯広、釧路の各市に営業所・出張所を新設
- 1965（昭和40）年　日藤株式会社と改称
- 函館営業所を開設、本社を札幌市中央区北３条西１丁目に移転
- 1967（昭和42）年　大丸藤井株式会社と改称　青森市、室蘭市に出張所を開設
- 帯広営業所を開設
- 1969（昭和44）年　パビリス紙工株式会社（現・パビリス化成株式会社）を設立
- ニットー運輸株式会社（現・ニットー物流株式会社）を設立
- 1975（昭和50）年　東京、北見、苫小牧に出張所を開設
- 1980（昭和55）年　東京吉祥寺パルコ内に創文館開設
- 1983（昭和58）年　大谷地商品センター新築
- 1984（昭和59）年　丸日販㈱と統合合併
- 1987（昭和62）年　札幌市中央区北３条西１４丁目に本社移転
- DCI計画導入、新マーク・ロゴ・スローガン発表
- 50周年記念事業の一環としてサンメモリアビル竣工
- 「ノーザンランド」展開
- 1989（平成元）年　ニュー大丸藤井セントラルビル竣工
- 1990（平成2）年　コンピューターソフト部門を分離し、株式会社サンクレエに移行
- 1992（平成4）年　小樽支店を札幌地区に統廃合、創業１００周年記念イベント開催
- 1993（平成5）年　石狩物流センター竣工（現・ニットー物流株式会社）
- 1995（平成7）年　システム販売推進部を新設
- 1996（平成8）年　物流センター竣工、札幌地区５営業部を７営業部に組織改革
- 1998（平成10）年　リコー販売推進部を新設
- 1999（平成11）年　創文館を廃止
- 2000（平成12）年　包装システム営業部、流通センター管理部を新設、苫小牧支店を札幌地区に統廃合
- 2001（平成13）年　商・環境システム推進部、情報センターを新設
- 2002（平成14）年　小樽市堺町の旧本社跡地に「日藤メモリアルガーデン」オープン
- 「日藤メモリアルガーデン」オープン
- 2003（平成15）年　営業本部長制を導入、直需営業部を直需営業部、公共営業部に分割再編成
- 持株会社として日藤ホールディングス㈱に改称、紙業部および包材化成品部、青森営業所、東京営業所は日藤㈱、東札幌オフィスはコクヨ北海道販売㈱、帯広および釧路営業所は日藤道東販売㈱、函館支店は日藤道南販売㈱、旭川支店は日藤道北販売㈱に分社
- 2006（平成18）年　日藤メモリアルガーデンが小樽市都市景観賞を受賞
- 帯広支店と釧路支店を統合し道東支店、旭川支店と北見支店を統合し道北支店とする
- 組織再編により、日藤㈱と日藤道東販売㈱、日藤道南販売㈱、日藤道北販売㈱が合併、名称を日藤㈱とする
- 2007（平成19）年　情報セキュリティシステム稼動
- 本社にコールセンターを設立
- 2008（平成20）年　全道の物流網を再編するため、物流改革を実施
- 大丸藤井セントラル全面リニューアル実施
- 2013（平成25）年　持株会社制を廃止し、事業会社である日藤㈱の権利義務を継承した日藤ホールディングス㈱を日藤㈱と改称
- 2015（平成27）年　大丸藤井㈱と日藤㈱と事業統合に合意、共同で持株会社大丸藤井日藤ホールディングス㈱を設立
- 2016（平成28）年　小売部門を分割し大丸藤井セントラル㈱を設立
- 大丸藤井㈱と日藤㈱が合併し、大丸㈱に改称
- 2017（平成29）年　経営企画部を新設
- 仙台支店を仙台オフィスに組織改革、紙包材管理部を新設
- 大丸㈱と大丸藤井日藤ホールディングス㈱が合併
- 2019（令和元）年　紙・板紙営業部、包装資材営業部を新設
- 2020（令和2）年　広域支店を新設
- 2021（令和3）年　物流本部、リテールサポート営業本部、リテールサポート営業部を新設
- 2022（令和4）年　推進本部、企画推進部を新設

○大丸㈱
●大丸藤井㈱
●日藤㈱

ORGANIZATION CHART 組織図



1892（明治25）年

創業者藤井専蔵が札幌において和洋紙・文具の卸業を開業

1937（昭和12）年

日藤商店を小樽にて創業し、営業所を札幌市に開設

1965（昭和40）年

函館営業所を開設、本社を札幌市中央区北３条西１丁目に移転

1989（平成元）年

ニュー大丸藤井セントラルビル完成

1996（平成8）年

物流センター新築

2002（平成14）年

小樽市堺町の旧本社跡地に「日藤メモリアルガーデン」オープン

EXECUTIVE 役員

2022年（令和4年）年９月28日現在

代表取締役会長	藤井　敬一
代表取締役副会長	山川　泰司
代表取締役社長	芹田　昭彦
常務取締役	川崎　光夫
常務取締役	川村　淳一
常務取締役	山本　一夫
常務取締役	鈴木　賢二
取締役	藤居　基樹
取締役	羽立　幸生
取締役	佐々木　靖文
取締役	山崎　敏宗
取締役	工藤　英紀
取締役	原　和範
常勤監査役	佐藤　辰美
監査役	山本　明彦

CENTRAL 大丸藤井セントラル

大丸藤井セントラル株式会社

文具・画材から、事務用品、コピー印刷サービスまで、札幌の中心街で、多彩な商品提供と消費者の皆様のニーズに応える細やかなサービスを展開しています。 また7階にはギャラリーや個展の開催など、文化や情報発信の拠点となるスカイホールも併設。

〒060-0061　札幌市中央区南１条西３丁目２番地
電話 011-231-1131・FAX 011-231-2449

大丸 index デジタルカタログ

https://www.daimaru-inc.com/officecatalog/

大丸オフィス用品カタログ

パソコンやタブレット、スマートフォンで、WEB上から商品カタログをご覧いただけます。